

平成11年度決算:主要勘定(期末残高)

1. 預金は、要求払預金が前期比+7,789億円、+6.0%と増加したものの、定期性預金が同△2,843億円、△0.7%と減少したため、前期比+2,959億円、+0.6%と小幅な増加となった。なお、個人預金は、同+9,185億円、+2.5%増加した。
2. 貸出金は、長引く景気低迷により法人の資金需要の減退により前期比△1兆1,007億円、△2.5%と減少した。

表2.主要勘定

(単位:百万円、%、△印減)

項目	11年度			10年度		
	実績	増減額	増減率	実績	増減額	増減率
預金	53,962,125	295,918	0.6	56,862,817	2,000,371	3.6
譲渡性預金	337,026	48,337	16.7	353,609	76,109	27.4
計	54,299,151	344,255	0.6	57,216,426	2,076,480	3.8
貸出金	43,545,005	△ 1,100,780	△ 2.5	47,353,272	159,256	0.3
コールローン等	1,445,170	△ 588,885	△ 29.0	2,054,197	△ 179,794	△ 8.0
商品有価証券	24,025	△ 49,464	△ 67.3	73,765	35,304	91.8
有価証券	9,946,042	1,365,329	15.9	8,948,663	986,594	12.4
預貸率	80.2	△ 2.5		82.8	△ 2.8	

- ※ 1. コールローン等には金融機関貸付金、買入手形を含む。
 2. 預貸率は、預金・譲渡性預金に対する貸出金(金融機関貸付金を除く)の比率である。
 3. 商品有価証券には、特定取引勘定分を含まない。

平成11年度決算: 資金運用利回・資金調達原価

1. 資金運用利回は、前期比 $\Delta 0.15\%$ ポイント(以下「ポイント」という)と低下した。主な内訳は、次のとおりである。
 - 貸出金利回は、貸出約定金利の低下が鈍化したことを反映して、同 $\Delta 0.07$ ポイントの低下にとどまった。
 - 有価証券利回は、同 $\Delta 0.42$ ポイント低下した。
2. 資金調達原価は、前期比 $\Delta 0.21$ ポイント低下し、その低下幅は資金運用利回のそれを上回った。主な内訳は、次のとおりである。
 - 預金債券等利回は、主に高金利預金が満期流出したことから、同 $\Delta 0.13$ ポイント低下し、貸出金利回の低下幅を上回った。
 - 経費率は人件費率が低下(同 $\Delta 0.07$ ポイント)したことから、同 $\Delta 0.08$ ポイント低下した。
3. 以上の結果、総資金利ざやは前期比 $+0.06$ ポイント、預貸金利ざやは同 $+0.15$ ポイントとそれぞれ上昇したが、これは、日銀のゼロ金利政策の継続により資金調達コストが低減されたことが考えられる。

表3. 資金運用利回・資金調達原価

(単位: 百万円、%、 Δ 印減)

項目	11年度		10年度	
	実績	前年度比較	実績	前年度比較
貸出金利回(A)	2.75	$\Delta 0.07$	2.85	$\Delta 0.16$
コールローン等利回	0.07	$\Delta 0.33$	0.70	$\Delta 0.31$
有価証券利回	2.22	$\Delta 0.42$	2.75	$\Delta 0.46$
資金運用利回(B)	2.51	$\Delta 0.15$	2.82	$\Delta 0.27$
預金債券等原価(C)	1.96	$\Delta 0.22$	2.29	$\Delta 0.21$
預金債券等利回	0.32	$\Delta 0.13$	0.57	$\Delta 0.12$
経費率	1.64	$\Delta 0.08$	1.72	$\Delta 0.08$
人件費率	0.89	$\Delta 0.07$	0.96	$\Delta 0.06$
物件費率	0.67	0.00	0.67	$\Delta 0.02$
資金調達原価(D)	1.98	$\Delta 0.21$	2.37	$\Delta 0.25$
預貸金利ざや(A-C)	0.79	0.15	0.56	0.05
総資金利ざや(B-D)	0.53	0.06	0.45	$\Delta 0.02$

- ※
1. 預金債券等には譲渡性預金を含む。
 2. 上記諸計数は、国内業務部門の計数である。

平成11年度決算: 経常収益・経常費用

1. 経常収益は、前期比△533億円、△2.9%と減少した。

主な内訳は、次のとおりである。

- 資金運用収益は、貸出金利息を中心に各科目とも減少したことから、同△526億円、△3.5%と減少した。
- その他業務収益は、国債等債券売却益が大幅に減少したことから、同△553億円、△56.2%と大幅に減少した。
- その他経常収益は、不良債権処理のための、株式等売却益や金銭の信託運用益が増加し、同+436億円、+44.1%と大幅に増加した。

2. 経常費用は前期比△3,863億円、△18.2%と減少した。

主な内訳は、次のとおりである。

- 資金調達費用は、預金利息をはじめ、各科目とも減少を示し、同△964億円、△27.4%と大幅に減少した。
- その他業務費用は、国債等債券売却損や国債等債券償還損が大幅に増加したことを受け、同+156億円、+36.5%と大幅に増加した。

表4.経常収益・経常費用

(単位: 百万円、%、△印減)

項目	11年度			10年度		
	実績	増減額	増減率	実績	増減額	増減率
経常収益	1,785,087	△ 53,377	△ 2.9	1,970,857	△ 97,482	△ 4.7
資金運用収益	1,472,740	△ 52,643	△ 3.5	1,633,832	△ 136,712	△ 7.7
貸出金利息	1,213,419	△ 21,192	△ 1.7	1,326,366	△ 79,468	△ 5.7
有価証券利息配当金	217,223	△ 2,852	△ 1.3	228,998	△ 41,771	△ 15.4
役務取引等収益	126,402	10,875	9.4	123,020	5,698	4.9
その他業務収益	43,077	△ 55,308	△ 56.2	109,709	△ 232	△ 0.2
その他経常収益	142,786	43,695	44.1	104,213	33,806	48.0
経常費用	1,741,710	△ 386,352	△ 18.2	2,321,495	△ 114,746	△ 4.7
資金調達費用	256,170	△ 96,482	△ 27.4	386,925	△ 95,654	△ 19.8
預金利息	204,358	△ 80,592	△ 28.3	310,025	△ 65,219	△ 17.4
役務取引等費用	72,199	3,110	4.5	74,539	△ 618	△ 0.8
その他業務費用	58,588	15,670	36.5	45,562	7,851	20.8
営業経費	891,247	7,859	0.9	949,240	△ 32,907	△ 3.4
その他経常費用	463,371	△ 316,351	△ 40.6	864,984	6,604	0.8
経常収支率	97.6	△ 18.2	—	117.8	0.0	—

※ 1. 経常収益には特定取引収益を、経常費用には特定取引費用を含む。

平成11年度決算:リスク管理債権の状況

「リスク管理債権の状況」に関しては、みなと銀行を含む会員55行ベースである。

平成12年3月末のリスク管理債権残高は、前年9月末比+1,518億円、+5.3%増加して、3兆125億円となり、貸出金に占める割合は6.64%となった。

因みに、不良債権関係償却費(※)は、個別貸倒引当金繰入額の減少により、同△2,439億円、△37.7%減少して4,036億円(業務純益の約1.1倍)となり、不良債権処理が一段落したことをうかがわせる。

※ 不良債権関係償却費とは、「個別貸倒引当金繰入額」、「貸出金償却」、「債権放棄」、「支援損」、「債権売却損失引当金繰入額((株)整理回収機構への売却済債権に対する引当金繰入額)」「特定債務者支援引当金繰入額」等の合計額である。

表5.リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%、△印減)

	12年3月末	11年9月末比	11年9月末	11年3月末
リスク管理債権	1,785,087	△ 53,377	△ 2.9	1,970,857
	1,472,740	△ 52,643	△ 3.5	1,633,832
破綻先債権	1,213,419	△ 21,192	△ 1.7	1,326,366
延滞債権	217,223	△ 2,852	△ 1.3	228,998
3か月以上延滞債権	126,402	10,875	9.4	123,020
貸出条件緩和債権	43,077	△ 55,308	△ 56.2	109,709
	142,786	43,695	44.1	104,213
貸出金残高(末残)	45,305,985	△ 127,474	45,433,459	44,555,785

【貸出金残高比率】

	12年3月末	11年9月末比	11年9月末	11年3月末
リスク管理債権	6.64	0.4	6.29	5.36
破綻先債権	1.06	△ 0.2	1.22	1.32
延滞債権	3.41	0.9	2.51	1.53
3か月以上延滞債権	0.19	△ 0.1	0.25	0.43
貸出条件緩和債権	1.97	△ 0.3	2.30	2.07

※ 平成12年3月末および11年9月末の計数は東京相和銀行、国民銀行、新潟中央銀行、幸福銀行およびなみはや銀行を除く55行ベースである(平成11年3月末は上記5行のほか、みどり銀行および阪神銀行を除いた計数である)。

平成11年度決算: 自己資本比率

「自己資本比率」に関しては、みなと銀行を含む会員55行ベースである。

自己資本比率(平成12年3月末)は、平均で8.08%と前年9月末比+0.67%ポイント上昇して8%台になった。

平成11年度決算: 連結決算

「連結決算」に関しては、連結決算を行っていない会員行は、静岡中央銀行、大正銀行、奈良銀行、島根銀行であり、このほか東京相和銀行、国民銀行、新潟中央銀行、幸福銀行、なみはや銀行を除く会員51行ベースの計数である。

平成11年度連結決算の状況は、経常利益が、650億円となり、単体ベースと比べて121億円の増加となった。
また、当期利益は△158億円となり、単体ベースに比べて29億円赤字幅が縮小した。